

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド

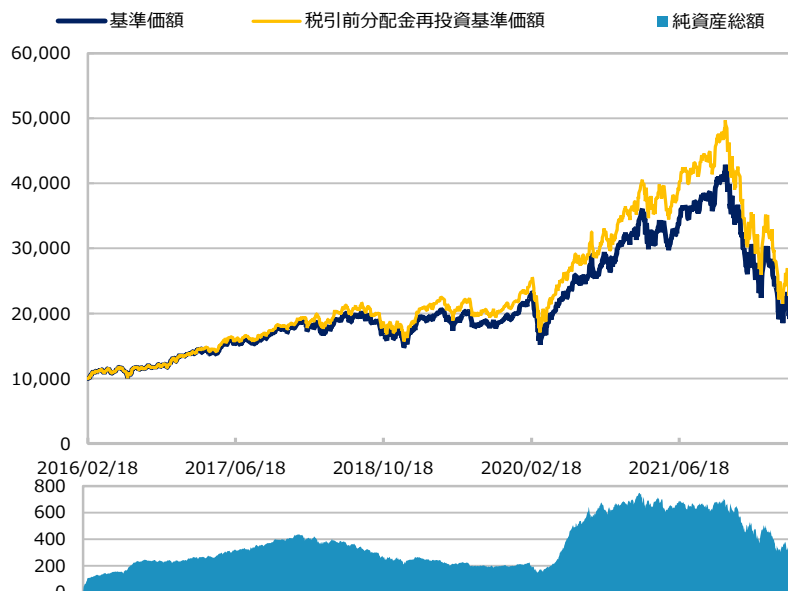
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2016年02月19日

日経新聞掲載名：USテクノ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	21,975	+705
純資産総額（百万円）	35,914	+1,360

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/05/31	3.3
3 カ月	2022/03/31	-25.5
6 カ月	2021/12/30	-38.7
1 年	2021/06/30	-40.0
3 年	2019/06/28	22.6
設定来	2016/02/19	154.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2018/02/26	540
第3期	2019/02/26	530
第4期	2020/02/26	630
第5期	2021/02/26	990
第6期	2022/02/28	0
設定来累計		3,120

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	-0.0
現金等	-0.0	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-641	+0	-641
先物等	0	0	0
為替	+1,379	-	-
分配金	0	-	-
その他	-33	-	-
合計	+705	+0	-641

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

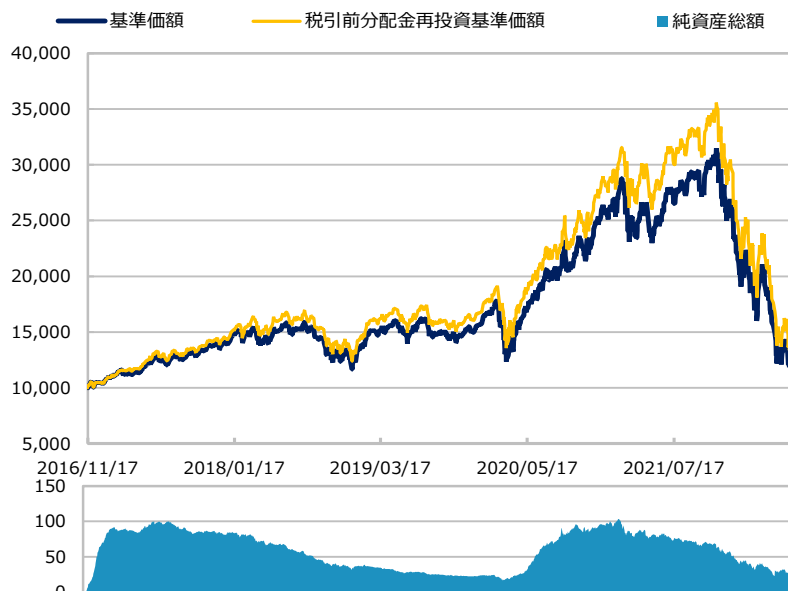
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2016年11月18日

日経新聞掲載名：USテクノ有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,270	-428
純資産総額（百万円）	3,008	-100

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/05/31	-3.1
3 カ月	2022/03/31	-35.2
6 カ月	2021/12/30	-49.5
1 年	2021/06/30	-52.6
3 年	2019/06/28	-8.3
設定来	2016/11/18	50.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2018/02/26	440
第3期	2019/02/26	120
第4期	2020/02/26	410
第5期	2021/02/26	790
第6期	2022/02/28	0
設定来累計		2,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	104.0	+7.5
現金等	-4.0	-7.5
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 103.2 +3.1

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-388	+0	-388
先物等	0	0	0
為替	-19	-	-
分配金	0	-	-
その他	-21	-	-
合計	-428	+0	-388

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド / USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

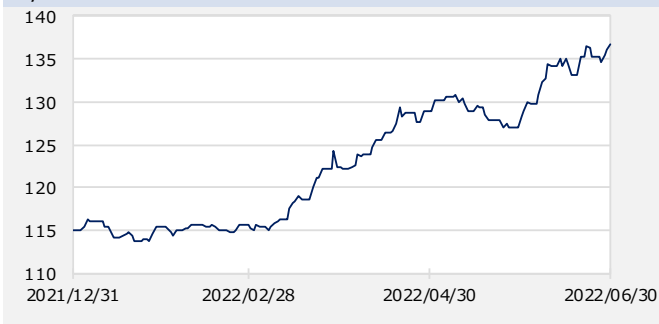
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

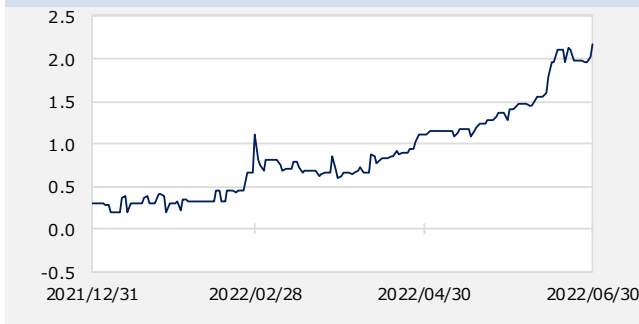
※ このページは「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」の情報を記載しています。

市場動向

円/アメリカドル（円）



アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：136.7 前月末：128.2 騰落率：6.6%

当月末：2.18% 前月末：1.40% 変化幅：0.78%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

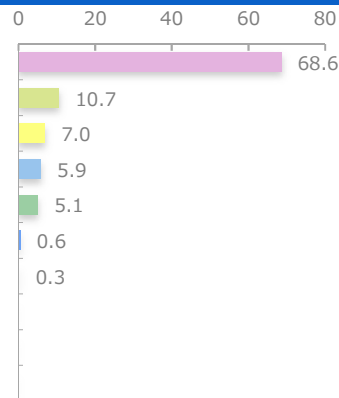
※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	98.2	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	-0.3
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	68.6	+2.4
2 小売	10.7	-0.5
3 自動車・自動車部品	7.0	-1.0
4 半導体・半導体製造装置	5.9	-0.9
5 メディア・娯楽	5.1	+0.7
6 不動産	0.6	-0.3
7 商業・専門サービス	0.3	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



U Sテクノロジー・イノベーターズ・ファンド / U Sテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「U Sテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（％）		（組入銘柄数 27）	
銘柄/業種	比率	コメント	
1 アトlassian ソフトウェア・サービス	8.5	主にソフトウェア開発者やプログラマーを対象とした法人向けソフトウェアをクラウドで提供している。世界各国の大企業等で採用が増えており、シティバンク、VISA、サムスン電子、富士通といったグローバル企業が数多く導入している。	
2 サービスナウ ソフトウェア・サービス	8.0	クラウド上で企業に情報システムの運用管理サービスを提供する大手企業。企業のIT部門の業務効率化に貢献し、現在は人事や法務、セキュリティーなど様々な業務に適用領域を拡大しており、更なる成長が期待できる。	
3 ハブスポット ソフトウェア・サービス	7.1	マーケティング・顧客管理・営業支援などの各種ツールをクラウドで提供。オールインワンの営業支援ソフトの技術的優位性により競合からシェアを獲得し、中小企業向けにグローバルで強固な地盤を持つ。継続課金型ビジネスモデルによる長期安定的な成長に期待。	
4 モンゴDB ソフトウェア・サービス	7.1	クラウド環境で世界中に汎用データベースを提供するプラットフォーム企業。オラクルなど既存のリーダー企業が提供するデータベースと比べ、高速で信頼性や拡張性が高く、コスト競争力に優れるためシェア拡大に成功しており、今後も高い成長が期待できる。	
5 テスラ 自動車・自動車部品	7.0	電気自動車（EV車）メーカー。自動運転に欠かせないソフトウェア技術を豊富に持つ。現CEOのイーロン・マスク氏は現在、世界で最も注目を集める企業家の一人。量産型普及車「モデル3」による市場シェアの拡大と利益成長が期待できる。	
6 アマゾン・ドット・コム 小売	5.9	オンライン小売世界最大手。クラウドサービスでは、業界リーダーの地位を確立。利益率の高い「Amazon Web Services（クラウド）」と、小売の「Amazonプライム（会員制サービス）」、オンライン広告の業績への貢献度が高く、今後さらなる成長が期待できる。	
7 エヌビディア 半導体・半導体製造装置	5.9	「GPU」と呼ばれる画像処理半導体のトップ企業。従来のゲーム向けに加えて、データセンター向けが成長を牽引。AI（人工知能）、自動運転、メタバース（巨大な仮想空間）向けなどGPUの事業領域の拡大により更なる成長が期待できる。	
8 スノーflake ソフトウェア・サービス	5.2	クラウドベースのデータプラットフォームを利用したソフトウェアソリューションを提供。グローバルにクラウドデータウェアハウスサービスを展開している。	
9 ロブックス メディア・娯楽	5.1	オンライン上で主に子供向けに壮大なゲーム・プラットフォームを提供。単に安全にゲームを提供するだけでなく友人作りやゲームの創作・販売ができる現実世界に近似した「仮想現実の世界」を提供しており、その将来性に注目。	
10 セールスフォース・ドットコム ソフトウェア・サービス	4.5	CRM（顧客管理システム）ソリューション提供企業大手。SaaS（必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア）タイプの本格的なクラウドコンピューティング・サービスを業界で初めて提供した会社。	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド/ USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページはティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

6月の米国株式市場は下落しました。

月初の雇用統計が強い内容となったことを契機に、米国ではインフレへの警戒感が再燃しました。さらに、消費者物価指数が上振れしたほか、ECB（欧州中央銀行）が利上げに踏み切る姿勢を明らかにしたこともあり、株式市場は下落しました。中旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で従来からの予想を上回る0.75%幅のFFレートの上昇が実施されたことでいったんインフレへの警戒感が緩和して長期金利（10年国債利回り）が低下、株式市場は下げ止まりました。その後は割安感に着目した押し目買いの動きも入り、株式市場は月初からの下落分を一部取り戻して月末を迎えました。

このような環境下、テクノロジーセクターは、半導体・半導体製造装置を中心に下落しました。半導体大手インテルのCFO（最高財務責任者）が、景気悪化で需要や業績が損なわれるとの見通しを示すなど、積極的な金融引き締めに伴い景気後退への懸念が高まりました。

米ドル/円は、米国のインフレ加速で急速な金融引き締め観測が高まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）は0.75%の大幅利上げを実施した一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、米ドル高・円安となりました。

<運用経過>

6月のマザー・ファンドの基準価額は上昇しました。

汎用データベースをクラウドで提供するモンゴDBの上昇が、基準価額のプラス要因となりました。予想を上回る2-4月期（第1四半期）決算や5-7月期（第2四半期）ガイダンス（会社が発表する業績予想）を発表したことが好感されました。同社の高速で信頼性や拡張性が高く、コスト競争力に優れたデータベースは、競合他社比でより堅固な地位を確立しており、長期にわたる成長を期待しています。特に個別の材料がない中、ソフトウェア開発者を対象とした法人向けソフトウェアを提供するアトラシアンの上昇が基準価額のプラス要因となりました。従来のトップダウン型の販売モデルではなく同社の口コミを重視し営業・マーケティング費用を抑制するビジネスモデルを評価しており、クラウドへの移行も追い風となることから、新しいタイプのソフトウェア開発を象徴する企業であると考えています。クラウド技術を活用したビッグデータの保管・分析サービスを手掛けるスノーフレックの上昇が基準価額のプラス寄与となりました。投資家説明会で経営陣が潜在的な市場の拡大や新しいソフトウェア機能に関してコメントしたことを受けて、アナリストが格上げするなど強気な見方を示したことが株価上昇要因となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド / USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページはティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ポートフォリオの主な投資行動としては、サイバーセキュリティのクラウドストライク・ホールディングスなどの組入比率の引き上げを実施した一方で、クラウド型ビデオ会議システム大手のズーム・ビデオ・コミュニケーションズの一部売却を行いました。

<市場見通し及び今後の運用方針>

株式市場では、6月も2021年後半から続くマクロ経済主導の逆風が継続し、テクノロジーセクターも下落圧力を受けました。株価の下落によって、テクノロジーセクターのバリュエーション（投資価値評価）は、新型コロナウイルスによるパンデミック（世界的大流行）前の水準まで低下し、FRBの今後の利上げ加速を既に織り込んでいると考えます。一方で、景気後退の影響は、今後はバリュエーションの低下ではなく、企業業績の悪化をもたらす可能性が高いと考えます。投資対象企業においても、業績下方修正の兆しがみられますが、現時点での業績修正は、半導体と消費関連銘柄の一部に限定されています。このような環境を考慮し、当ファンドでは企業向けソフトウェアへの投資を重視したポートフォリオを構築しています。継続課金型のビジネスモデルを有するクラウド関連のソフトウェア企業は、景気後退の影響を比較的受けにくく、ファンダメンタルズ（基礎的条件）の観点からディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な性質を有していると考えます。

今後も、値動きの激しい局面が想定されますが、短期的な値動きに惑わされることなく、冷静に企業の成長ストーリーを見極め、長期的に成長できるかを精査した上で、ポートフォリオの強化を進めていく方針です。

当ファンドでは、引き続き、クラウド・コンピューティングやAI（人工知能）、革新的な半導体などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、情報技術及びその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により、高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにございます。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド : (為替ヘッジなし)
USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり) : (為替ヘッジあり)

- USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - 主として情報技術関連事業を行う企業（以下、「情報技術関連企業」といいます。）の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業の株式を厳選します。
 - ファミリーファンド方式により運用を行います。
 - * 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
 - * 情報技術関連事業とは、ソフトウェア、ハードウェア、半導体、通信機器、情報処理サービス、通信サービス、電子商取引、メディア等に関連する事業にとどまらず、情報技術を活用した新しい事業も含まれます。
- 情報技術関連企業への投資に強みをもつティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年06月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド / USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

2026年2月26日まで（2016年2月19日設定）

（為替ヘッジあり）

2026年2月26日まで（2016年11月18日設定）

決算日

毎年2月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジなし）および（為替ヘッジあり）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド／ USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.903%（税抜き1.73%）を上限**とする率を乗じた額です。
信託報酬率は純資産総額に応じて遞減します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド / USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」のみのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

